



平成 30 年 6 月 15 日

内閣府沖縄振興局

平成 30 年度の沖縄子供の貧困緊急対策事業 第 2 回交付決定（若年妊産婦の居場所）について

内閣府においては、沖縄の子供を取り巻く厳しい状況を踏まえた緊急的な措置として、平成 28 年度より沖縄子供の貧困緊急対策事業を実施しています。

こうした中、この度、新たな取組として若年妊産婦（おおむね 18 歳以下の妊産婦をいう。以下同じ。）を対象とした居場所への運営支援について第 2 回交付決定を行いますので、お知らせいたします。

1. 若年妊産婦の居場所について

沖縄県における 10 代の妊娠・出産の割合は全国でも高く、若年妊産婦の中には、妊娠したことを周囲に相談できないなどサポートが十分得られないケースがあることから、若年妊産婦を対象とした居場所を設置し①出産・育児に関する相談・指導、②家計管理に対する助言、③就労のための支援等、安定した生活を営むための自立の支援を行います。

2. 沖縄市の若年妊産婦の居場所の概要（第 2 回交付決定の内容）

沖縄県内でも特に 10 代の妊娠・出産の割合の高い沖縄市において、若年妊産婦を対象とした居場所を設置します。

【実施主体】沖縄市

【運営主体】一般社団法人沖縄県助産師会

【設置場所】母子未来センター

【実施体制】管理者 1 人、助産師 1 人、保育士 1 人、栄養士 2 人

※上記の他、夜間などの緊急対応のためオンコール対応 1 人を配置

【開所予定】平成 30 年 7 月（プレ開所）※利用者は受け入れるが、関係機関との協議等を優先して実施
平成 30 年 9 月（正式開所）

3. 交付決定額について

平成 30 年度沖縄子供の貧困緊急対策事業第 2 回交付決定額 16 百万円
(交付決定総額 1,179 百万円)

【本件連絡先】

内閣府沖縄振興局事業振興室 小林、新川、豊田、鶴間
電話：03-6257-1662 FAX：03-3581-0952

平成30年度沖縄子供の貧困緊急対策事業
第2回交付決定の市町村等別内訳

市町村	交付決定額 (第1回) 円	交付決定額 (第2回) 円	交付決定額 (合計) 円	支援員の配置等			子供の居場所の運営支援						
				配置 人	配置先			箇所	実施内容				
					市町村役場 (福祉部門)	教育委員会 学校	その他		食事支援	生活指導	学習支援	キャリア形 成支援等	
那覇市	217,592,000		217,592,000										
宜野湾市	26,713,000		26,713,000										
石垣市	42,345,000		42,345,000										
浦添市	103,803,000		103,803,000										
名護市	27,295,000		27,295,000										
糸満市	52,295,000		52,295,000										
沖縄市	122,997,000	16,350,000	139,347,000					1	1	1			
豊見城市	53,803,000		53,803,000										
うるま市	91,068,000		91,068,000										
宮古島市	50,763,000		50,763,000										
南城市	26,264,000		26,264,000										
国頭村	8,408,000		8,408,000										
大宜味村	11,033,000		11,033,000										
東村	13,013,000		13,013,000										
今帰仁村	3,000,000		3,000,000										
本部町	3,000,000		3,000,000										
恩納村	5,997,000		5,997,000										
宜野座村	14,243,000		14,243,000										
金武町	16,824,000		16,824,000										
伊江村	0		0										
読谷村	13,440,000		13,440,000										
嘉手納町	6,000,000		6,000,000										
北谷町	13,050,000		13,050,000										
北中城村	7,960,000		7,960,000										
中城村	19,800,000		19,800,000										
西原町	10,999,000		10,999,000										
与那原町	14,996,000		14,996,000										
南風原町	39,555,000		39,555,000										
渡嘉敷村	0		0										
座間味村	0		0										
粟国村	0		0										
渡名喜村	0		0										
南大東村	2,038,000		2,038,000										
北大東村	0		0										
伊平屋村	9,454,000		9,454,000										
伊是名村	0		0										
久米島町	0		0										
八重瀬町	14,805,000		14,805,000										
多良間村	0		0										
竹富町	0		0										
与那国町	0		0										
沖縄県	120,310,000		120,310,000										
合計	1,162,863,000	16,350,000	1,179,213,000	0				1	1	1	0	0	
市町村等数	31	1	31	0	0	0	0	1	1	1	0	0	

注1: 支援員の人数及び箇所数、子供の居場所の箇所数は、平成30年6月15日時点での予定であり変動する場合がある。

注2: 支援員の配置先の「その他」は、公民館、児童館等である。

注3: 複数箇所に支援員を配置する市町村がある。

注4: 複数の活動を実施する居場所がある。

若年妊産婦の居場所について

● 背景・課題

- ✓ 沖縄における10代の妊娠・出産の割合は全国と比べて高い状況にある。
※10代妊産婦の割合：全国（1.1%）に対し、沖縄県（2.6%）、沖縄市（3.7%）と2倍以上
- ✓ 10代で妊娠・出産する若年妊産婦の中には、妊娠したことを周囲に相談できない、パートナーや家族から経済面を含めた支援が得られないなど、妊娠・子育てのためのサポートが十分得られていないケースがある。
- ✓ 貧困の連鎖を断つためにも、**若年妊産婦を支える社会的枠組み**が求められている。



● 沖縄市における取組予定

※平成30年度交付決定額：16,350千円

● 運営主体

- 一般社団法人沖縄県助産師会

● 設置場所

- 母子未来センター
- 開所時間：平日10時～19時
(夜間、土日・休日の緊急対応あり)

● 対象者

- おおむね18歳以下の妊産婦

● 実施体制

- 管理者1人、助産師1人、保育士1人、栄養士2人を配置
- 夜間などの緊急対応のためオンコール対応1人を配置

● 支援内容

- 妊娠・出産・育児に関する相談・指導、性教育
- 生活習慣の確立、栄養指導
- 家計管理、育児指導、調理法指導
- 復学・進学等の相談、調整
- 送迎、関係機関との連携

